

# 平成30年度第二回根室市市政モニター会議【記録】

1. 日 時 平成30年11月20日（火）午後6時30分～午後8時00分

2. 場 所 根室市役所 3階 大会議室

3. 出席者 【市政モニター】 8名

【市 側】 4名

介護福祉課長、防災主査、広報広聴主査、広報広聴担当

4. 以下、会議詳細

## ◎モニター（G）

第9期根室市総合計画について、話をさせていただくが、政策目標② 安心・安全に暮らせる都市基盤の充実したまちの「防災・減災対策の強化」より、

○自主防災組織は、地域単位（町会単位）を基本に結成されているが、防災・減災活動に地域差があり、活動を休止している団体も見受けられる。

○避難行動要支援者に対する取り組みとしては、避難行動要支援者名簿を作成し、町会や民生委員などと要支援者の情報共有を進め、災害情報の提供や避難行動の介助等の支援が地域の中で行われる体制づくりを進める必要がある。

といった記載があるが、これに対し現在動きはあるのか、解消されているのかなど、現状を伺いたい。

## ○防災主査

### 【活動が停滞している団体への取り組みについて】

現状として、町会単位の自主防災組織に対しては7割弱の地域で結成できている状態であり、自主防災組織を結成していない町会に対しては、自主防災組織の役割や活動等に関して記載した結成願いの文書を年2回送っている。

自主防災組織をすでに結成している町会の中でも、積極的に活動している町会のほか、何をしたいかわからず活動できていない町会もあるため、活動の参考として、他の町会の自主防災活動を見ることができる「根室市自主防災活動の手引き」を作成し、今年5月から配布している。

平成27年より自主防災活動助成金の制度を活用し、手続きが面倒だった補助金の制度を助成金の制度に改め、活動の実績があり、申請を頂ければ助成金をお渡しするという制度とを導入し、活動の援助を行っている。

今年度中に自主防災組織に対して「活動研修会」の企画を検討しており、引き続き、自主防災組織の活動を支援していきたい。

また、市街地区の町会から、町会の主導メンバーが不足しており単一町会で自主防災組織を結成することが困難という意見を受けたことから、近隣町会との連合組織の結成を提案していきたいと考えている。

#### ◎モニター（G）

緑町や弥生町など高潮が想定される地域であれば、そこが合同でやればいいし、また、その避難先が北斗町などになるのであれば、そこも一緒にやるなど、関係する町会を巻き込んで、訓練や自主防災組織の結成などを行っていくのも良いかと思う。

#### ○介護福祉課長

##### 【避難行動要支援者に対する取り組みについて】

避難行動要支援者名簿は介護福祉課で管理しており、平成30年10月1日現在、名簿登録者は69名、内訳は、障がい者の方が55名、要介護者の方が14名登録となっている。

平成26年度に国の指針が大幅に変わり、対象者が限定された。現在の対象者は要介護者で要介護3以上、障害者手帳保持者は1級または2級で、避難支援を希望するものという条件となっている。

民生委員の協力もお願いしながら各方面を回り、もう一度新しい名簿を作成しているところである。名簿の更新を含め、もう間もなくまとまる予定だ。実際にはもっと多くの対象者がいると考えており、民生委員の力を借りながら、漏れの無いよう整理していきたい。

#### ◎モニター（H）

市に対する政策に対して市民目線で提案をすることがモニターの役目だと感じている。先日の胆振東部地震の停電では、市民と市の信頼関係が重要であると感じた。

#### ◎モニター（I）

市の関係機関で実施している総合防災訓練について、最近、緊張感が足りないのではないかと感じている。行政同士の連携は取れていると思うが、企業や民間団体との連携が不十分で、うまく入り込めてないように思えるので、民間を交えて実践的な合同訓練を行ったほうが良いのではないかと考えている。

自分は介護タクシーをやっているのですが、万が一の時には何かできればと考えているが、実際災害が起きた時に自分がどこまでやっていいのかということや、どういう指示を待てばいいのかなどの疑問がある。そうした際は、社協が窓口となればよいので

はないかと自分は考えている。訓練の際も事前に社協と我々が、事前に打合せをしてより実践的な訓練ができればと思うのだが。

◎モニター（F）

防災に関しては、消防とも協力関係を作っているが、常日頃からの協力関係があると災害時などいざという時には非常に役立つので、ぜひ取り組みたいと考えている。災害時の避難には、移送サービスや介護タクシーに求められる役割は大きいと思う。自分たちの技術は消防に比べると落ちるが、我々なりにできることがあるので、協力できる部分もあるのかと感じている。

◎モニター（I）

災害時の避難に備えて民間による搬送チームを作ってはどうかと考えており、来年度の防災訓練でもそうした訓練を是非やっていただきたい。

実際には、それぞれが個別にやっており、まとまりがなく実践的ではない。そこで社協が窓口となってチームとしてやることによって、実践的な訓練になると思う。

◎モニター（F）

以前、宮古市の社協局長を呼んで震災の話聞いた際に、津波で行政が壊滅状態になり、職員も大変な状態の中で支援がむずかしいという話を聞いた。実際には、周りにはいる人がそばにいる人を助け、その後救助を待つということになることから、防災・減災に関しては「市民力」。市民レベルの取り組みが重要であると思う。

また、災害・防災の研修や講座などにねむろポイントカードのポイントを付与するのはどうか。一部でやっていると思うが、そうした取り組みを拡大してはどうか。

○防災主査

「市民力」というのは防災の理念。当然、市民力の強化については力を入れていきたいと思っている。また、ポイントカードについては地域の防災講座で100ポイントずつ付与している。

◎モニター（D）

避難者名簿は、高潮限定の名簿なのか。

○防災主査

高潮限定ではなく、災害全般が対象となっている。

◎モニター（D）

花咲港などは市街から遠いため、すぐに救助に向かうことは難しいと思う。防災訓

練の時には、要介護者の方が参加しているのを見たことがないが、より現実的な訓練を行うためにも花咲港地区の要介護者の方に対しても参加要請をするなどしてみてはどうか。

#### ◎モニター（I）

以前、市にも提案したことがあるが、要介護者の大変さが体験してもらおうキットがある。訓練会場は寒いし、障がいのある方が長い時間、会場に居るのは健康面からも難しい。そうしたキットを付けた人を要介護者などに見立てて避難訓練を行うのも一つの手段ではないか。

#### ○防災主査

要介護者の訓練参加については、花咲港でも、災害時に誰が誰を救助するという担当を決めているところもあれば、責任問題などもあり、決められていないところもある。花咲港の地域の防災訓練の際に実際の要介護者に参加してもらうことも検討したが、万が一、訓練の中でけがなどを負った事態を考え、実現に至らなかった。

また、社会福祉協議会の車を使った搬送訓練の実施も検討したが、花咲港の防災訓練を日曜日に実施することもあり、実現に至らなかった。確かに総合防災訓練の中では厳しいかもしれないが、地域ごとの訓練で要介護者の搬送を組み込んだ地域訓練はぜひ実施したいと思っている。

#### ◎モニター（G）

流れを確認するためのものだと思うので、要介護者本人ではなくマネキンを利用しても訓練になると思う。

#### ◎モニター（H）

毎年、介護施設の防災訓練に町会として参加しているが、2階にいる車椅子の高齢者などの避難がとても大変。実際に災害が起きたとき何人が助かるかといったことを考えると、深刻な問題であると感じる。市職員もこの訓練に実際に参加し、当事者の目線で課題について検討することが必要ではないか。

#### ◎モニター（B）

防災にしても高齢者支援にしても、大きなこと考えてもできないので、色々なことを地域に求めてきている。町会で全てできるわけではなく、実際にやっているのは町会の班レベルであり、何かが起こったときには地域の近所づきあいが最も重要であると感じている。

役所の大きい事業はもちろん大切だが、町会活動のきめ細かい場所にも市が介入し

ていく必要があるのではないかと思う。

また、災害時は逃げるのが最優先ということであれば、その際に、どのように体の不自由な人をケアしていくかを考えると、まずは近所同士で一番近くにいる人との助け合いが重要になる。そのあとに市の援助があり、災害をケアしていくという流れになると思うので、まずは近所づきあいなど範囲の小さなレベルの場所に話をする工夫していくことがよいと思う。

#### ◎モニター（I）

前回の議論で、介護現場の労働力が足りてないという意見があったが、現在福祉・介護学校に通っている私の息子が、来年根室の福祉施設に就職したいと求人を待っていたが、学校に来た求人は1件のみだった。地方に対して十分な求人情報が出ていないのかもしれない。学校によっては、個人では受験できず、学校を通さなくてはならないため、学校に求人が来ていない場合は受験できない場合もある。地方の福祉・介護学校に通っている学生で、地元で働きたい人もいると思うので、ぜひ地方にも求人を出してほしい。

また、高齢者のバスの乗車券については、70歳になってから一人でバス停まで歩いていくのが難しいという声も聞く。そこで、バス券だけではなく、タクシーチケットとの選択を可能にしてはどうか。

#### ◎モニター（G）

以前バスに乗っていた時に、高齢者の方が一斉にバスに乗り込んできて、商業施設の前で一斉に降りていくという場面を見た。バス券については実際に使われているのだと思う。タクシーチケットについては、まずは本当にタクシーが必要な人が何パーセントくらいいるのかマーケティングも必要だ。

#### ○介護福祉課長

バス乗車券は、70歳以上の市民を対象としており、実際に使っているかは別にして、交付率は現在32パーセントである。光洋町や西浜町など市街地から離れたところの人は、毎日のように使っている。1回の乗車につき百円かかるが、何回でも利用可能。個人負担額以外の料金については、市がバス会社に定額で毎月支払っている。

#### ◎モニター（H）

西浜の老人福祉センターの利用者は週5回バスを利用し入浴しに行く。銭湯を利用するのに比べて往復二百円しかかからないのだから、活用する高齢者が多い。

#### ◎モニター（I）

除雪に関しては市が高齢者福祉サービスとして行っているものだと思うが、幅は決

まっているのか。高齢者宅へ行った際、除雪の幅が狭すぎて歩行の介助や車椅子が通れないという場面があり、もう少し介助者が横について歩けるくらいの幅にならないのかと思った。

○介護福祉課長

緊急避難路の確保ということでやっており、歩道に出られるまでの最低限度の除雪ということの基本に行っている。やる人によって緊急避難路の解釈に違いがあり、幅についても人それぞれだと思う。

◎モニター（I）

実際に何センチという決まりのようなものはあるのか。

◎モニター（H）

私は高齢者事業団として除雪のボランティアをしているが、幅に関しては90センチと言われた。原則10cm以上雪が積もった場合に出動となり、本当は朝8時からといわれているが、間に合わないから朝の5時、6時には出動する。

高齢者からは、「介護の車が来るから3メートルの幅で雪かきをしてほしい」「小屋まで除雪してほしい」など無茶を言われることが多く、拒否すると暴言をぶつけられるなどといったことが起きており、それが原因でスタッフがやめていくという事態が起きている。

また、90センチ以上の除雪を望むのであれば、追加料金を課すなどといった条件を厳格に設定していかなければスタッフは減少の一途をたどっていくと思う。除雪してもらおう高齢者が謙虚な姿勢を持つことも重要だ。

◎モニター（C）

町会や高齢者の集まりの際に、除雪サービスとはこういうものだという出前講座などを開催し、正しい意識を持ってもらう取り組みも必要だと思う。

◎モニター（I）

除雪サービスの請負は基本的にはどこでやっているのか。

○介護福祉課長

高齢者福祉事業団のほか、市職員や希望の家、町会のボランティアなどで行っている。

◎モニター（G）

除雪の人手が少ないのであれば、協力協定を建設会社や他の企業や団体などと結ぶ

という方法もある。高校生による除雪については、女満別高校の野球部が町と組んでやっている。

防災についてだが、高台にある町会では防災に対する意識が少し低いと思う、複数の町会が連携した防災訓練や学習会を行うことで地域の防災意識を高めていくことが必要ではないか。

不測の事態が発生するとすぐには行動することができない。そうしたことから災害時にどのような行動をとるべきなのかといった確認テストのようなものを作成し、家族の間で災害時対応について話し合う機会を作れば防災意識が高まるのではないか。

防災に対する機運が高まっている町会もあるなかで、「町会対抗防災運動会」の開催を提案したい。留萌でやっており自分も見に行っていたことがある。土嚢作り競争やバケツリレーなど色々な競技があり、町会同士も仲良くなるし、防災意識も高まる。

落石地区では片田先生という方が防災教育をしており、東日本大震災のときに落石地区が船の沖出しをした率が全国一だった。それは地域訓練を何年もやっているからであり、根室市も有識者を選定し市全体で防災教育を行うことはできないか。

#### ○防災主査

防災教育に関しては、北海道大学の谷岡教授を根室市防災アドバイザーに任命している。地震研究の日本のトップクラスの先生であり、なかなか地域に入り込んで各町会に防災対策に対する具体的なアドバイスをするというところまではいかないが地震津波の最新の情報などを提供いただくなど、市に対して防災対策のアドバイスをいただいている人はいる。

#### ◎モニター（G）

町会の人たちに、そうした有識者の方の話を身近に聞いてもらうことで、防災に対する意識を高めるという趣旨であり、地域間の防災訓練の際に話をしてもらうなど、是非検討をしていただきたい。

## 9. 閉 会